

天気マークの変更点

テクノロジー		自動車		自動車部品	
現状	6か月先	現状	6か月先	現状	6か月先
外食		不動産(住宅)		不動産(オフィス)	
現状	6か月先	現状	6か月先	現状	6か月先
鉄道		小売		観光	
現状	6か月先	現状	6か月先	現状	6か月先
医療・介護(調剤薬局)					
現状	6か月先				

2024年6月の産業マンスリーの天気マークでは、自動車と自動車部品の現状及び6か月先について、それぞれ「雨」から「曇り」に上方修正した。他方、小売（紳士服）の現状を「曇り」から「雨」に下方修正した。

今月の業況

2024年6月の産業マンスリーでは、自動車と自動車部品の業況判断を上方修正した。自動車では1~3月期に発生した認証不正による生産台数減少や、直近のリコールに伴う生産停止の影響に比べると、今回の認証不正に伴う生産停止は車種構成の違いなどから、影響は限定的とみている。自動車部品においては、5月までに各社が発表した決算から、完成車メーカーへの価格転嫁の進捗や生産の正常化に伴う効率の改善により、収益性の改善が従来想定以上に進んだ状況が確認できた。

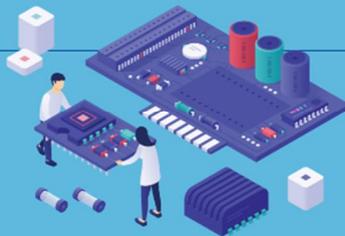
他方、物価の上昇に伴う国内の消費の伸び悩みはより顕在化しつつあるとみる。テクノロジー（電子部品・デバイス）では、半導体需要見通しが生成AI用途以外で下方修正されるなど、最終製品の需要の回復の鈍さが顕在化している。また、外食や小売でも、消費者が選別して支出をしている状況が確認されており、商品やサービスごとに業況の違いが大きく異なっている。インバウンド需要で潤う観光産業でも、国内観光客の動きは鈍くなりつつある。医療・介護（調剤薬局）では、調剤報酬改定の影響で収益性が悪化する見込み。

(文責：城)

目次

テクノロジー	p.2
山鹿 亜紀子	
自動車	p.7
伊藤 誠孝	
自動車部品	p.12
伊藤 誠孝	
外食	p.17
佐橋 官	
不動産	p.21
遠藤 裕基	
医療・介護	p.24
清水 徹	
鉄道	p.28
佐橋 官	
小売	p.30
佐橋 官	
観光	p.32
白須 光樹	

テクノロジー



今月のポイント

- 業況判断：現状、6か月先とも「曇り」を継続する。電子部品・デバイスの全体の需要は、在庫調整の一巡により回復局面にある。ただし、用途別・製品別での需要動向にはバラつきがあり、総じてみると回復の程度は弱い。年内は同じような状況が続こう。
- Pick Up：WSTSは2024年の世界半導体出荷額の見通しを前回（2023年11月）予測から上方修正した。ただし、内容を詳細にみると、上方修正されたのは生成AIに関連する半導体だけであり、それ以外の半導体の見通しは下方修正された。生成AI関連以外の多くの種類の半導体で2024年はマイナス成長が見込まれている。

業況判断と今後の見通し

電子部品・デバイスの需要回復は力強さに欠け、用途別の需要動向にもバラつきがある

業況判断は現状、先行きともに「曇り」を継続。電子部品・デバイスは、在庫調整が一巡し需要が回復しつつある。しかし、需要先となる最終製品（スマートフォン、パソコン、自動車、産業機器等）の市場回復は力強さを欠いており、電子部品・デバイスの需要回復も極めて緩やかである。

用途別・製品別の需要動向にもバラつきがある。用途別で好調なのは生成AI関連である。今後も、生成AI用データセンターで用いられる半導体等、一部の部品については大きな需要拡大が予想される。また、民生機器向け部品も在庫調整が一巡し、需要の回復局面にある。スマートフォンやパソコンの販売台数が大きく伸びる予想ではないものの、新機種向けの部品需要の立ち上がりが期待できよう。

他方、産業機器向け部品では大幅な在庫調整が続いており、厳しい状況にある。2024年1～3月に続いて4～6月期も在庫調整が継続すると見込まれる。産業機器向け部品で回復感が現れるのは、年後半から2025年の年明けになると予想する。

車載向け部品の需要動向は、製品別・顧客別・車種別で異なり、まだら模様となっている。製品別では、ADAS（先進運転支援システム）に使用される部品の需要が持続的に増加する一方で、汎用的な部品（アナログ半導体等）では在庫調整が続いている。また、OEM（完成車メーカー）における品質問題やシェア低下等によって、顧客別・車種別での部品需要にもバラつきがでてい。当面の間は同じような状況が続く見込みである。

今月の統計と解説

台湾電子関連企業63社の5月売上高は前年同月比16.7%増

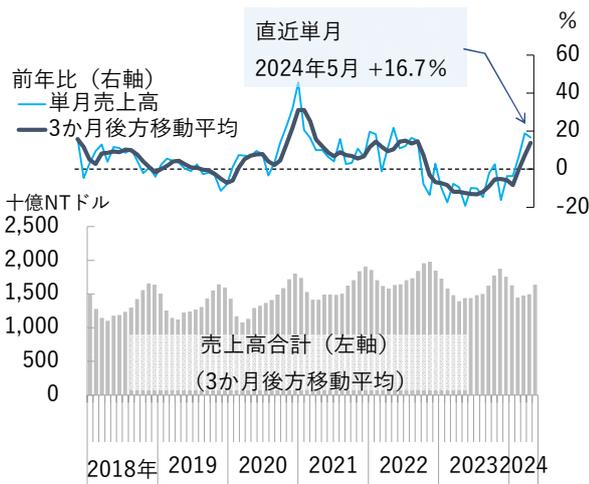
浜銀総研が集計している台湾の電子関連企業63社の2024年5月売上高は、前年比16.7%増となった（次頁左図）。

売上構成比の高い鴻海精密工業の5月の売上高は同22.1%増となり、伸び率が拡大した（4月は同19.0%増）。生成AI用サーバーの需要が大きく伸びたことに加え、パソコンで新機種の作り込みが行われていることも、売上高の増加に寄与した模様である。

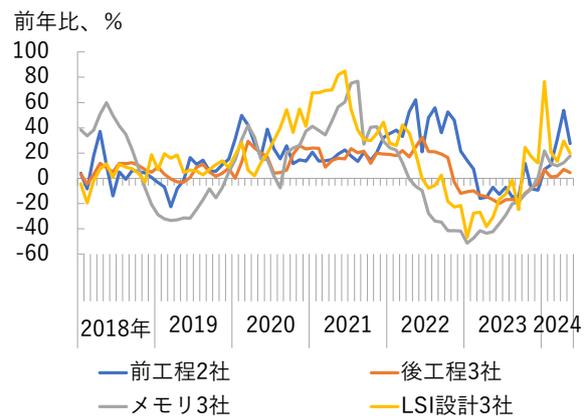
半導体関連メーカーの売上高も引き続き好調である（右図）。TSMCの5月の売上高は、生成AI向け半導体の需要の急拡大を受け、同30.1%増と5月の最高額を更新した。

そのほか、パソコン・ネットワーク関連メーカーや液晶メーカー、電子部品メーカーの売上高も増加した。

台湾電子関連企業 63社 月次売上高推移



台湾半導体関連企業 月次売上高推移



注：前工程: Taiwan Semiconductor Manufacturing, United Microelectronics。後工程: King Yuan Electronics, Powertech Technology, ASE Technology。メモリ: Nanya Technology, Winbond Electronics, Macronix International。LSI設計3社: MediaTek, Novatek Microelectronics, Realtek Semiconductor

注：台湾企業 63社はTWSE（台湾証券取引所）に上場している電子関連の代表的な企業を浜銀総研が抽出。
出所：Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総研作成

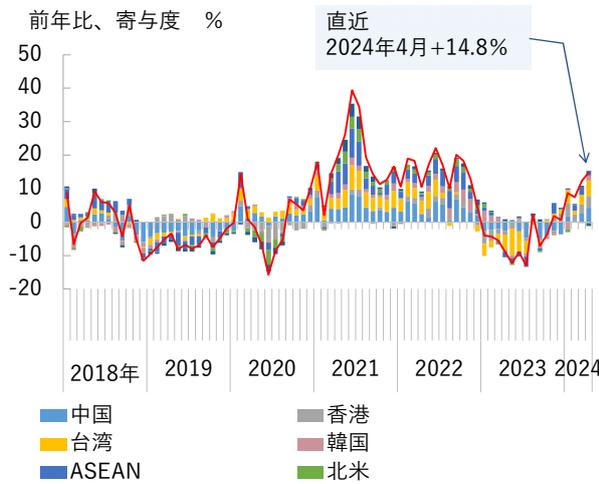
出所：Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総研作成

我が国の電子部品・デバイス 4月の輸出額は前年同月比14.8%増

我が国の電子部品・デバイスの4月の輸出金額は、前年比14.8%増となった（次頁、左図）。輸出金額の伸びは、地域別にはアジア地域がけん引しており、中国向けが同17.6%増、香港向けが同32.8%増、台湾向けが同35.9%増、ASEAN向けが同6.8%増となったほか、回復の遅れていた韓国向けも同23.3%増となった。民生機器向けやサーバー向けの部品出荷が伸びていることが、アジア地域の輸出金額を押し上げたと考える。ただし、好調なのはアジア地域向けのみであり、北米向けの輸出金額は同6.4%減と2か月連続の減少、欧州向けも同7.8%減と前月の増加（3月は同3.2%増）から減少に転じた。

輸出金額の回復を背景に、我が国の電子部品・デバイスの生産金額も回復している（次頁、右図）。直近3月の生産金額は同9.3%増となり、6か月連続で増加した。製品別には、電子部品が同1.1%増、デバイスが同16.1%増となった。

電子部品・デバイス輸出額（前年比、国別寄与度）



出所：財務省「貿易統計」より浜銀総研作成

電子部品・デバイス国内生産金額



注：季節調整は X12-ARIMA モデルにより浜銀総研が実施。生産動態統計から電子部品（受動部品、接続部品、回路基板等）、デバイス（集積回路、液晶素子等）の品目を集計している。

出所：経済産業省「生産動態統計」より浜銀総研作成

NEWS

6月3日 IDCが2024年のパソコン世界出荷台数の見通しを下方修正

米調査会社 IDC は、2024 年のパソコン世界出荷台数の見通しを、前回予想（2024 年 3 月 6 日発表）の前年比 2% 増から同横ばいへと下方修正した。下方修正の理由として、中国経済の回復の遅れを挙げている。IDC は 3 月の前回予想では、2024 年の世界のパソコン出荷台数が、在庫調整の進展や法人の買い替え需要、AI パソコンの登場等によって、2 年ぶりに前年比で増加に転じると見込んでいた。

6月7日 インテルがシャープの液晶工場を活用して半導体の研究開発を行うと報じられる

日本経済新聞は、インテルがオムロンやレゾナック・ホールディングス、村田機械などのサプライヤー14社と連携して、半導体の「後工程（パッケージングやテストを行う工程）」の研究開発を開始し、この拠点としてシャープの液晶工場を活用すると報じた。拠点は、シャープが中小型パネルの生産を行っている2拠点（亀山工場（三重県亀山市）、三重工場（同多気町））を軸に検討されている模様で、液晶工場に設置されているクリーンルームの活用を見込んでいる。シャープは液晶パネルの販売不振で、2024年3月期に1,499億円の最終赤字を計上した。そのため、テレビ向け大型パネルを手掛ける堺ディスプレイプロダクト堺工場（大阪府堺市）を2024年9月までに稼働停止し、KDDIらと共同でアジア最大規模のAIデータセンターに転用する協議を始めると発表。中小型パネルについても工場の活用方法の検討に迫られていると考えられる。

Pick Up

WSTS が 2024 年の世界半導体出荷額見通しを上方修正するも、生成 AI 関連以外は下方修正

1) WSTS が 2024 年の世界半導体出荷額を同 16.0% 増に上方修正

WSTS（世界半導体市場統計）は、6月4日に発表した2024年春季半導体市場予測で、2024年の世界半導体出荷額を前回予測（2023年11月秋季予測）の前年比11.7%増¹から同16.0%増へと上方修正した。2023年の世界半導体出荷額は同8.2%減となり、2019年以来4年ぶりに減少に転じたが、2024年は再び成長軌道に回帰する見通しである。

2) 上方修正の主要因は生成 AI 関連 メモリとロジックの需要増を見込む

上方修正の要因は、IC（集積回路）に含まれるメモリとロジックである。メモリは、在庫調整の進展とメモリメーカーによる減産効果が寄与し、単価が上昇している。加えて、生成 AI 向けの高性能なメモリ（HBM：High Bandwidth Memory や DDR5 等、いずれも DRAM の一種）の需要も急拡大している。また、ロジックの出荷額も、生成 AI 向けに一部の半導体（GPU：Graphics Processing Unit）の需要が伸びている。

WSTS 世界半導体出荷額予想

(暦年) 単位：百万米ドル	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 23秋季予測	2024 24春季予測	2025 24春季予測
世界計	412,221	468,778	412,307	440,389	555,893	574,084	526,885	588,364	611,231	687,380
ディスクリット	21,651	24,102	23,881	23,804	30,337	33,993	35,530	37,469	32,773	35,310
オプトエレクトロニクス	34,813	38,032	41,561	40,397	43,404	43,908	43,184	43,324	42,736	44,232
センサ&アクチュエータ	12,571	13,356	13,511	14,962	19,149	21,782	19,730	20,127	18,265	19,414
IC合計	343,186	393,288	333,354	361,226	463,002	474,402	428,442	487,464	517,457	588,425
IC										
アナログ	53,070	58,785	53,939	55,658	74,105	88,983	81,225	84,056	79,058	84,344
マイクロ	63,934	67,233	66,440	69,678	80,221	79,073	76,340	81,937	77,590	81,611
内訳										
ロジック	102,209	109,303	106,535	118,408	154,837	176,578	178,589	191,693	197,656	218,189
メモリ	123,974	157,967	106,440	117,482	153,838	129,767	92,288	129,768	163,153	204,281
前年比伸び率										
世界計	21.6%	13.7%	-12.0%	6.8%	26.2%	3.3%	-8.2%	11.7%	16.0%	12.5%
ディスクリット	11.5%	11.3%	-0.9%	-0.3%	27.4%	12.1%	4.5%	5.5%	-7.8%	7.7%
オプトエレクトロニクス	8.8%	9.2%	9.3%	-2.8%	7.4%	1.2%	-1.6%	0.3%	-1.0%	3.5%
センサ&アクチュエータ	16.2%	6.2%	1.2%	10.7%	28.0%	13.8%	-9.4%	2.0%	-7.4%	6.3%
IC合計	24.0%	14.6%	-15.2%	8.4%	28.2%	2.5%	-9.7%	13.8%	20.8%	13.7%
IC										
アナログ	10.9%	10.8%	-8.2%	3.2%	33.1%	20.1%	-8.7%	3.5%	-2.7%	6.7%
マイクロ	5.5%	5.2%	-1.2%	4.9%	15.1%	-1.4%	-3.5%	7.3%	1.6%	5.2%
内訳										
ロジック	11.7%	6.9%	-2.5%	11.1%	30.8%	14.0%	1.1%	7.3%	10.7%	10.4%
メモリ	61.5%	27.4%	-32.6%	10.4%	30.9%	-15.6%	-28.9%	40.6%	76.8%	25.2%

出所: WSTS

3) 2024 年は、生成 AI 関連を除くと多くの種類の半導体がマイナス成長へと下方修正

一方、メモリとロジック以外の半導体の2024年の出荷額は、前回予想から下方修正され、多くの種類の半導体でマイナス成長が予想されている。産業機器向けの汎用的なマイクロや車載向けのアナログ等では、足元においても在庫調整が行われており、仕向け先となる最終製品の需要

¹ 2024年春季半導体市場予測で修正された2023年の実績値にて再計算した伸び率。2023年11月公表時の伸び率は前年比13.1%増。

も弱いことが下方修正の要因と推測する。

4) 2025年の世界半導体出荷額は前年比12.5%となり、全ての半導体でプラス成長の予測

今回新たに発表された2025年の世界半導体出荷額の予測は、前年比12.5%増となっている。生成AI関連に加え、環境対応や自動車の電装化等の領域で、半導体需要の増加が見込まれるとしている。

担当者



山鹿 亜紀子 (日本証券アナリスト協会認定アナリスト)

yamaga@yokohama-ri.co.jp

調査部 主任研究員

兼 経営コンサルティング部 主任コンサルタント

テクノロジー、電子部品・デバイス、脱炭素等を担当

自動車



今月のポイント

- 自動車の業況判断は、現状・6か月先ともに「曇り」へ上方修正する。
- 6月3日に公表された型式指定申請における不正事案が自動車生産に与える影響は、現時点では限定的とみている。
- 5月の乗用車販売台数は、日本市場ではダイハツ認証不正の影響がなくなり順調に復調しつつある。他方、欧米市場では金利の高止まりや高単価のBEVの販売不振により減少した。

今月の統計と解説

業況判断を上方修正する

自動車の業況判断は、現状・6か月先ともに「曇り」へ上方修正する。国内の自動車生産や販売を下振れさせていたダイハツ工業や豊田自動織機による認証不正の影響は解消しつつあり、足元の業況は回復傾向。また、2024年3月期の企業業績は、半導体不足解消による生産の正常化や値上げ効果に加えて円安効果もあり、部品企業からの価格転嫁などのコスト上昇分を吸収したため、事前想定以上の着地となった。先行きについても、従来は金利上昇に伴う需要の鈍化と、それに伴う価格競争の激化や販売奨励金の増加などを懸念していたが、その動きも年内には一巡するとみる。例えば、欧州で利下げの期待が高まっており、タイでも融資審査¹が2024年後半には緩和されるとの見通しが強まっている。また、インドの総選挙ではモディ首相が再選され、国内で積極的な投資が行われるとの期待もある。2024年末以降の業況についても過度の懸念は薄らいだ。

ダイハツ・織機の認証不正の影響は収束し、国内の自動車販売台数は回復しつつある

2024年5月の国内販売のSAAR（Seasonally Adjusted Annual sales Rate：季節調整済年率換算販売台数）は、登録乗用車が前月比6.6%増の267.2万台、軽自動車が同19.9%増の164.2万台であった。前年比では、登録乗用車が1.7%減、軽自動車が7.7%減であった。国内自動車販売は2024年2～3月を底に復調傾向にあるが、実質所得の伸びがマイナスとなるなかで、SAARの水準はコロナ禍前に比べて低いままであり、好調とまではいえないだろう。

5月号で言及したトヨタ自動車（以下、トヨタ）の堤工場での『プリウス』のリコールに伴う生産停止については、6月17日から工場生産が再開されることが公表されており、販売店でのリコール対応の修理は生産再開に先立ち14日から開始された。計画通り生産が再開された場合、『プリウス』の生産停止期間は4月4日から6月16日までの75日間となり、生産停止の影響はトヨタグループの国内総生産台数（2023年度実績）の1%程度となる見込みである。

¹ タイの家計債務残高（対GDP比）は2023年3月末で90.6%となり、2022年3月末の91.4%から減少しているが、依然として懸念される水準である。タイ中央銀行（BOT）は家計債務残高の削減策として、各種ローンの審査を厳格化する措置を講じている。

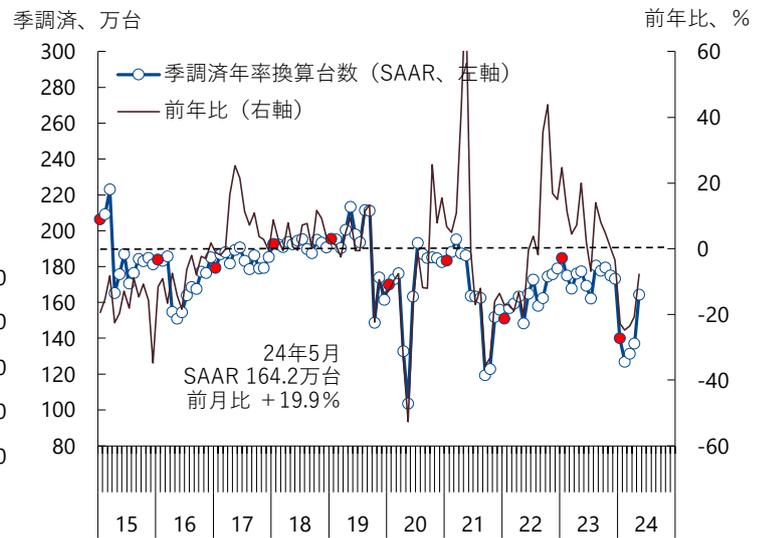
また、6月4日に国土交通省（以下、国交省）から公表された型式指定申請における不正事案については重大なガバナンス上の問題ではあるものの、現時点では、今年初に発覚したダイハツ工業と豊田自動織機による不正ほどには生産台数等に影響を与えないとみている（Pick Up 参照）。

登録乗用車新車販売台数



注1： 赤塗りマーカーは各年の1月実績値
注2： SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総研が実施
出所： 日本自動車販売協会連合会より作成

軽自動車販売台数（軽乗用車+軽商用車）



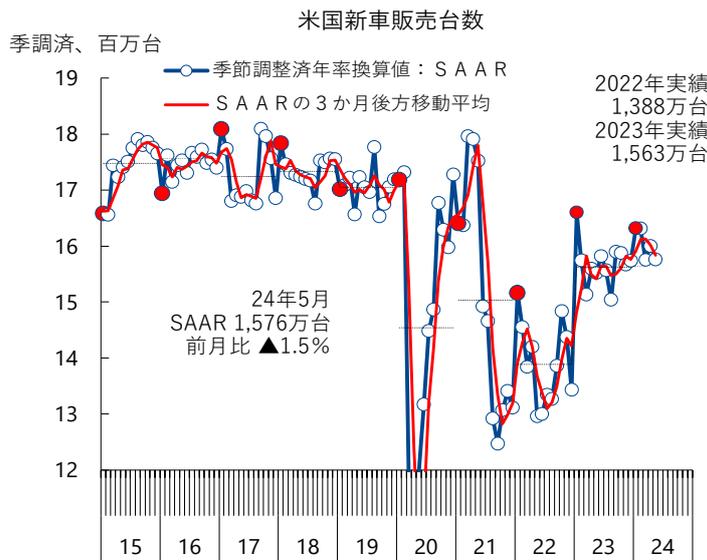
注1： 赤塗りマーカーは各年の1月実績値
注2： SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総研が実施
出所： 全国軽自動車協会連合会より作成

金利高やローン審査の厳格化で海外市場の乗用車販売は横ばい圏で推移

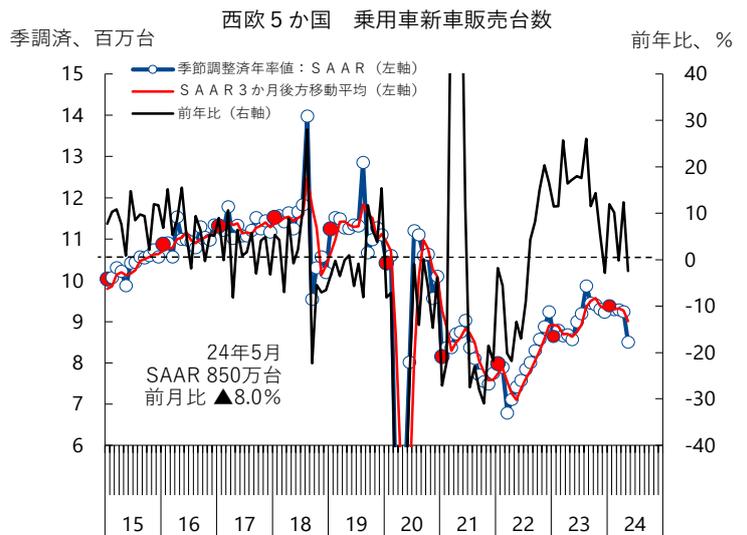
米国では、2024年5月のSAARは前月比1.5%減の1,576万台となった。自動車販売ディーラーへの販売奨励金は6か月連続で2,000ドル/台（半導体不足で供給が滞った2021～22年は1000ドル/台を下回っていたとされる）を超えており、販売が伸び悩み在庫が積み上がりつつあることがうかがえる。さらに米国特有の問題としては、高賃金を求めた労働者の流動性の高まりによって工場に労働者が定着せず、習熟効果が働かないため現地生産工場の生産効率の改善が難しい状況が続いている。

また、西欧主要5か国合計の2024年5月のSAARは同8.0%減の850万台となり、4か月連続で減少した。欧州では金融引き締めの影響により自動車販売は低調なままである。電気自動車（BEV）に対する購入補助金が2023年12月に終了しているドイツにおいては、販売価格が他のパワートレインに比べて高いBEVの販売シェアが5%近く下落しており、BEVの販売不振がそのまま販売台数減につながっている。業界では、欧州中央銀行（ECB）が6月6日に発表した0.25%の政策金利の引き下げの効果が顕在化することに期待する状況である。

中国においてもBEV販売は従来の勢いはなくなっており、BEV専門の米テスラは対応を加速させている。既に、2024年4月21日に全シリーズを1.4万元（約30万円）値下げし、価格訴求によるマーケティングを強化した。他方、上海工場生産する代表車種の『Model Y』を3月から6月にかけて、前年実績に対して少なくとも20%減産するとの報道も出ている。また、中国政府もBEVの減速を止めるための施策として、新エネルギー車（NEV）への乗り換えに対する補助金や農村におけるNEV普及キャンペーンを開始すると発表した。これらの販売促進策の結果は、6月以降に明らかとなる見通しだ。



注：赤塗りマーカーは各年の1月実績値、黒破線は年間販売実績
 SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総研が実施
 出所：マークラインズのデータより作成



注1：赤塗りマーカーは各年の1月実績値
 西欧5か国は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン
 注2：SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総研が実施
 出所：マークラインズのデータより作成

NEWS

自動車工業会はコスト上昇分の価格転嫁を推進

自動車メーカーの業界団体である日本自動車工業会（以下、自工会）は5月31日、仕入先との適正取引に向けた自主行動計画と徹底プランの改定を発表した。自主行動計画には、仕入先での原材料費とエネルギー費の高騰などの適正なコスト上昇は、自動車メーカーにすべて価格転嫁することが明記された。労務費については、自動車メーカーと仕入先で協議のうえで適正に価格転嫁することが定められた。自主行動計画の実効性を高めるための徹底プランでは、価格交渉や支払条件などの各項目における禁止事項と努力目標が定められた。

前年（2023年）の改定と同様、日本自動車部品工業会と連携し、サプライチェーン全体に適正取引を浸透させることを目指す。これまでは自動車メーカーと直接取引する仕入先（Tier1）には価格転嫁の流れができていたが、これからはTier1より下の仕入先まで価格転嫁の流れが波及することが期待される。

2024年ジャパンモビリティショー開催決定

日本自動車工業会は、「JAPAN MOBILITY SHOW 2024」（以下、JMS）を2024年10月15日から幕張メッセで開催すると発表した。2023年に従来の「東京モーターショー」から名称を変更し、それまで隔年で開催されていたものを毎年開催としたものである。JMSは2年分を1サイクルとしており、1年目はショーイヤーとして消費者向けに、2年目はプロセスイヤーとして事業者向けに、それぞれ展示内容を変更して開催する。今年は同会場・同日程で開催されるデジタルイノベーション展「CEATEC 2024」（IT・エレクトロニクス産業の展示会）との併催となり、次世代自動車の開発コンセプトであるソフトウェア定義車両（SDV：Software Defined Vehicle）を意識しながら、自動車とITなど企業間連携によるエコシステム構築を目指したイベントとなる。

ホンダが2024年ビジネスアップデートで電動化を加速

本田技研工業（以下ホンダ）は5月16日、電動化に向けた取り組みを説明する「2024 ビジネスアップデート」（以下、本説明会）を開催した。本説明会では、ホンダならではのクルマ、垂直統合型バリューチェーン、新生産技術という3つの側面から電動化戦略が説明された。

ホンダは、自社を代表するBEVとして「Honda 0 シリーズ」を2026年から投入する計画である。「Thin, Light, and Wise.（薄く、軽く、賢く）」をコンセプトに、室内空間の最大化や車体の軽量化、知能化を体現する。知能化では、E/Eアーキテクチャー²やビークルOS、アプリケーション、システムオンチップ（SoC）を独自開発する方針を固めている。

バリューチェーンの観点からは、車載用電池をBEVのコア部品と位置づけ、価格競争力があるBEVの供給体制を目指す。BEVで利益を安定的に確保している中国系BEVメーカーのBYD車をベンチマークとし、車載用電池を内製化（手の内化）することが狙いと思われる。垂直統合型バリューチェーンの構築は2020年代後半に実現する計画であり、それまではパートナーからの調達や電池メーカーとの協業によって車載用電池を確保する。

新生産技術では、アルミニウム合金を用いたメガキャスト（トヨタでいうギガキャスト）によって薄型バッテリーケースを製造する。米国オハイオ州・アンナ（Anna）工場にメガキャスト用プレス機を設置する予定で、稼働すれば従来の生産工程では60部品から生産されるバッテリーケースを、5部品の構成に集約することができる。将来的にはバッテリーケースだけでなくアンダーボディーにも適用を拡大する予定であり、現在は栃木工場で試験中である。

図表 日系自動車メーカー3社のギガキャストを巡る動き

会社名	時期	概要
トヨタ自動車	2023年6月 2023年10月 2026年	試作用設備公開（愛知県・明知工場） JAPAN MOBILITY SHOWに試作品を出展 車両前・後部のアンダーボディーへ適用予定（2023年7月決定）
日産自動車	2024年4月 2024年4月 2027年度	全固体電池パイロット生産ラインのメディア向けPRイベントでギガキャスト導入を発表 技術セミナーで試作品を公開 車両後部のアンダーボディーへ適用予定（栃木工場）
本田技研工業	2024年5月 2026年以降 2028年以降	2024ビジネスアップデートでメガキャスト導入を発表 バッテリーケースへ適用予定（米オハイオ州・Anna工場） アンダーボディーへ適用予定

出所：各社資料から浜銀総研作成

Pick Up

自動車メーカー5社で型式指定申告に関する不正が発覚したが、現時点では影響は限定的とみる

国土交通省（以下、国交省）は1月末、ダイハツ工業での認証不正を踏まえ、型式指定を取得している自動車メーカー等85社に対して不正行為の有無を調査・報告するように指示していた。国交省がその結果を6月3日に公表し、それに合わせて不正行為があったと報告した5社が会見を開いた。不正が認められた現行生産車は合計6車種（うち乗用車5車種、二輪1車種）であり、

² E/Eアーキテクチャーとは、電気/電子（Electrical/Electronic）の設計思想という意味であり、ビークルOSや車載ECU、センサやアクチュエータなどの電子機器のシステム構造である。

すでに各社での再検証で型式指定の基準に適合していることを確認しているため、生産停止の影響は限定的とみる。2023年度国内生産実績で見ると、トヨタで不正の対象となった3車種の生産台数は計17.6万台（推計）で、全生産台数に占める割合は4.9%である。マツダの2車種の生産台数は計3.6万台（推計）で、全生産台数に占める割合は4.6%である。国交省が指示する出荷停止期間の長さにもよるが、年初のダイハツ工業・豊田自動織機の認証不正の発覚以降、各社が現場に「ゆとり」をもたせるために生産台数を抑制していたこともあり、現時点では本事案の当面の自動車生産台数に与える影響は限定的とみている。

今回の不正事案への対応を進める中で、トヨタは認証プロセスが「曖昧」で「属人的」であったことを本事案の根本的な原因と分析している。そのため、対応として認証プロセスへのトヨタ生産方式（TPS）の導入を検討している。

年初のダイハツ工業での認証不正を受け、既にトヨタは日野自動車、ダイハツ工業、豊田自動織機の3社とともに、認証プロセスにおける自主研究会を発足させており、認証プロセス全体における「モノと情報の流れ」を把握し、各工程での標準作業内容および標準作業時間の設定を進めている。TPSの考え方に基づいて標準を定めることで、そこから逸脱したものを異常として把握することができ、異常が発生したらまず止めるという「アンドンシステム」の手順を、今回の不正事案の現場となった認証プロセスにも導入できると考えたのである。また、新車開発の最終工程となる認証部門では、前工程からのしわ寄せにより納期遵守のプレッシャーが強くなっているという問題が指摘されている。これまでのように「なるはや」（なるべく早く）で作業を進めるのではなく、新車開発工程の全体像の可視化を進め、標準を定めることで各工程の納期が明らかとなり、各工程の山積み（作業量）の平準化や手戻りの削減が期待できる。

今回の型式指定申請での不正においてトヨタでは6件の不正事案が発見され、3車種の現行車の生産が停止されている。不正事案6件のうち3件においては、本来であれば型式指定申請用にデータを取得するための試験を行うべきところを、法規が定める基準よりも厳しい条件で実施した開発試験で取得したデータを型式指定申請用のデータとして提出していた。本田技研工業でも同様に、基準よりも厳しい条件で試験を実施したことに起因する不正事案が発生している。グローバルに販売する車種が増えるなかで、海外の基準³と日本国内での基準の差がこれらの不正事案の一因となっていたことは事実である。トヨタでの不正事案の説明をした豊田章男会長は、現時点では言うべき立場にはないと前置きしながら、将来的には国交省と日本自動車工業会（以下、自工会）が協力をして自動車産業全体の競争力を高めるような認証制度にすべきと発言した。そのために、自主研究会で得た知見を自工会に伝えていくとした。

担当者



伊藤 誠孝

m-ito@yokohama-ri.co.jp

調査部 副主任研究員

自動車、自動車部品等を担当

³ 「国連の車両・装置等の型式認定相互承認協定」（1958年協定）を締結していない米国や中国、インドとは型式認証の相互認証ができない。

自動車部品



今月のポイント

- 自動車部品の業況判断は、現状・6か月先ともに「曇り」へ上方修正する。
- 自動車業界を挙げた価格転嫁の推進により、部品企業の業績は改善している。
- リコールに伴う生産停止や型式申請の不正などで、数量効果が期待できない状態が続く。

今月の統計と解説

業況判断を上方修正する

自動車部品の業況判断は、現状、6か月先ともに「曇り」へ上方修正する。部品企業に対する自動車メーカーの交渉力は強く、従来は最大手の部品企業以外は価格転嫁の交渉が難航する状況が続いていた。しかし、足元では日産自動車（以下、日産）が公正取引委員会からの勧告を受けたことも含めて、政府の働きかけによって業界を挙げて価格転嫁を推進する流れができた。今後は、自動車メーカーと直接取引をしていない協力企業など、サプライチェーンでつながる部品企業間でも価格転嫁が進展することが期待される。足元の自動車生産台数は伸び悩んでいるものの、マクロ環境の良化とともに台数の回復が見込まれ、部品企業もその恩恵を受けることになる。

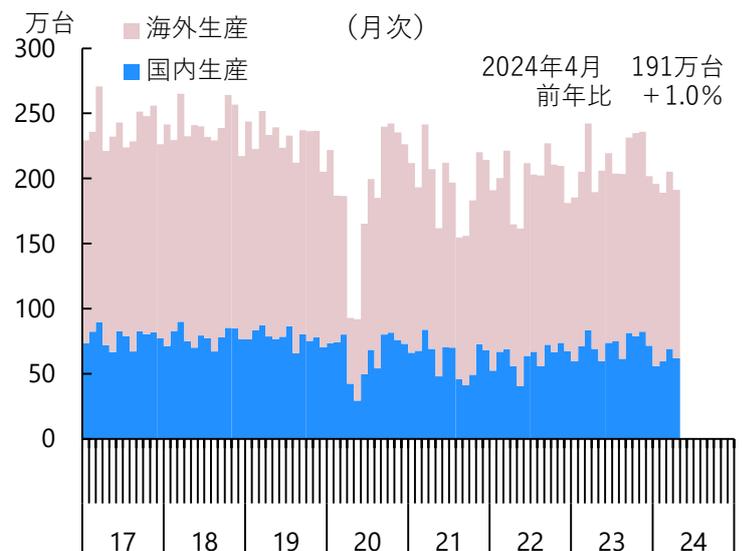
業界を挙げた価格転嫁の進展で収益性が改善している

2024年4月の生産統計には、トヨタ自動車（以下、トヨタ）の堤工場での生産停止の影響が出ている。4月の全国の自動車部品の生産指数（季調済）は97.7となり、前月比で2.5%下落した。

自動車部品と完成車の生産指数（全国）



国内完成車メーカー 世界生産台数推移



注1：赤塗りマーカーは各年の1月実績値
注2：完成車生産指数の季節調整はX-12-ARIMAにて浜銀総研が実施
出所：経済産業省「鉱工業指数」、日本自動車工業会のデータより作成

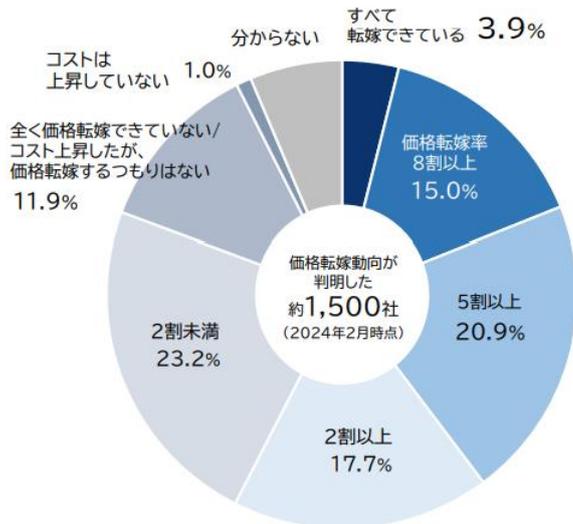
注：トヨタ自動車（含むダイハツ、日野）、日産自動車、本田技研工業、スズキ、マツダ、SUBARU、三菱自動車工業
出所：各社ニュースリリースより浜銀総研作成

ちなみに、下落幅が小幅にとどまったのは、トヨタは2月の労使交渉の段階から「足場固め」と称して生産調整を実施していたためであるとみられる。今回の生産停止による影響の一部がそこに吸収され、統計上の大きな減少としては表れなかった。

国内自動車メーカー7社の4月の国内生産台数合計は621,447台で前月比9.9%減となり、部品企業にとっては数量効果（販売数量増加に伴う利益増加）が期待できない状況である。一方、日本自動車工業会（自工会）および日本自動車部品工業会（部工会）は、連携して適正な価格転嫁を推進している。実際に2024年3月期の通期業績でも、部品企業から自動車メーカーへの価格転嫁が奏功し、過去最高益を更新した部品企業が散見された。今期についても、期ずれ分の回収も含めて価格転嫁による業績の上方修正の余地が出てくるとみる。

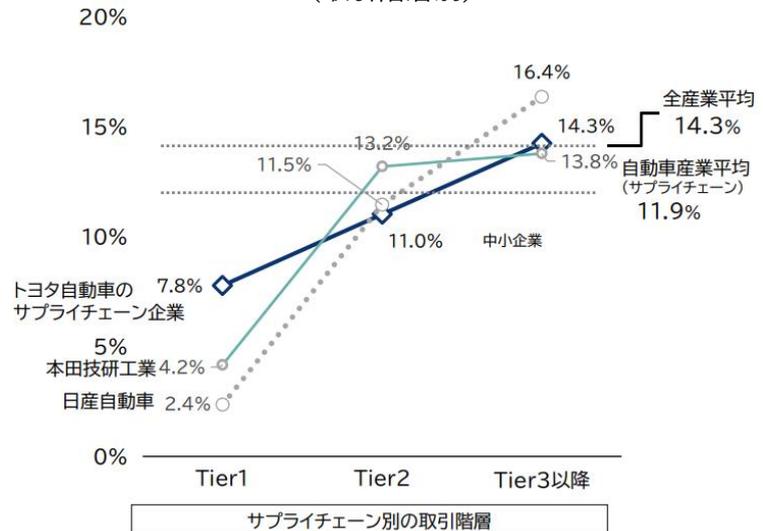
なお、帝国データバンクによれば、2024年2月時点でコスト上昇分の5割以上を価格転嫁できている企業の割合は39.8%にとどまっている。自工会は原材料費およびエネルギー費の全額転嫁を目標に掲げているが、現時点でのその達成率は低いと想定される。部工会は原材料・エネルギー等の価格転嫁促進ツールを作成しており、業界として全額転嫁をバックアップする。

自動車サプライチェーンの価格転嫁動向 (2024年2月)



出所：帝国データバンク「TDB Business View: 「自動車業界」 サプライチェーン動向調査」

「全く価格転嫁できていない」企業の割合 (取引階層別)



出所：帝国データバンク「TDB Business View: 「自動車業界」 サプライチェーン動向調査」

NEWS

三菱電機とアイシンが次世代電動化関連製品を扱う合弁会社を設立

三菱電機、三菱電機モビリティ、アイシンの3社は、次世代電動化関連製品を取り扱う合弁会社の設立を5月24日に合意した。合弁会社は三菱電機モビリティから新設分割により設立され、三菱電機および三菱電機モビリティが発行済み株式の66%を保有し、残りをアイシンが保有する。

三菱電機は2025年に向けた中期経営計画の中で、自動車機器（電動化・ADAS¹）の成長性の見通しを下方修正しており、構造改革および集中と選択が必要な分野であると定めていた。一方、

¹ Advanced Driver-Assistance Systems（先進運転支援システム）の略称。自動車運転時の「認知」「判断」「操作」と呼ばれる三つの動作をサポートする。

アイシンは電動化のための駆動モジュールの開発・適合・販売を行う合弁会社「BluE Nexus」をデンソーと設立しているが、コア技術となる半導体やソフトウェアではデンソーに頼らざるを得ない状況である。そこで、パワー半導体や制御ソフトウェアに知見を持つ三菱電機モビリティとの合弁会社設立を合意し、モーターなどのハード面だけではなくソフト面の技術についても内製化（手の内化）を狙う。

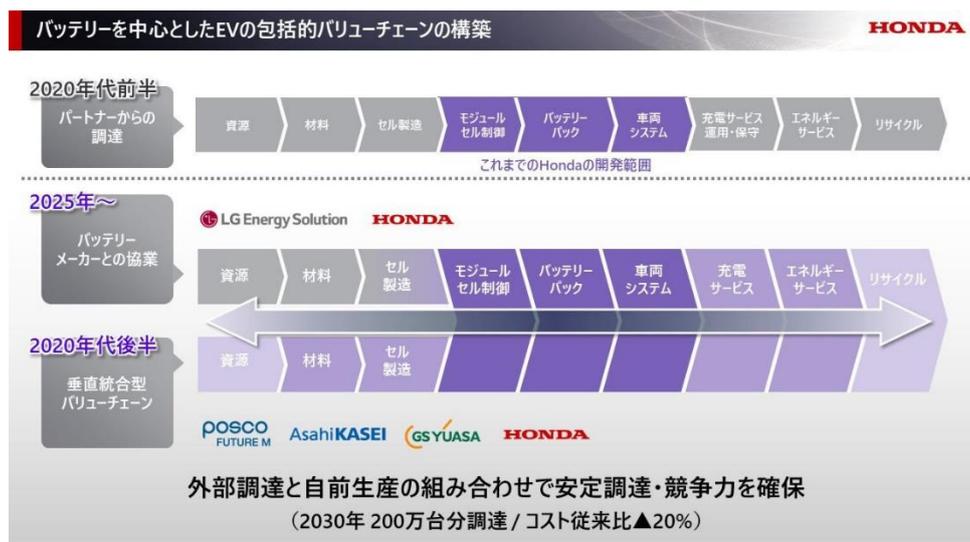
Pick Up

企業群ごとに特定の電池メーカーとの結びつきが強まる

本田技研工業（以下、ホンダ）は、5月16日に実施された事業説明会「2024 ビジネスアップデート」において、GSユアサとの共同開発バッテリーの自前生産を2020年代後半からカナダで開始することを公表した。GSユアサはホンダとリチウムイオン電池の共同開発を進めているほか、製造・販売を行う合弁会社ブルーエナジーを共同で設立している。一方、GSユアサと三菱商事、三菱自動車の3社が合弁で設立したリチウムエナジージャパン（以下、LEJ）については、赤字を抱えていたこともあり、GSユアサがすべての株式を取得して合弁契約を解消した（下図）。

LEJは、三菱自動車の軽商用EV『ミニキャブ-MiEV』やプラグインハイブリッド車『エクリプスクロス』に電池を供給していた。他方、三菱自動車のアライアンスを組んでいる日産と結びつきが強い電池メーカーはAESCである。AESC²は日産の『リーフ』に長年電池を供給してきた。さらに、AESCは中国企業傘下となって能力増強を行い、三菱自動車やホンダ、マツダなどにも供給先を増やしている。三菱自動車は、アライアンスを組む日産と共同で調達することでスケールメリット（規模の経済）を享受できることもあり、LEJから電池を調達するメリットが少ないと判断した可能性がある。2021年10月に着工されたAESCのマザー工場となる茨城工場が量産を開始す

図表 本田技研工業の車載用電池戦略



出所: 本田技研工業「2024 ビジネスアップデート 説明概要」

² AESCは2007年に日産（51%）とNEC（49%）の合弁会社として設立され、国内最初の量産BEVである「リーフ」に車載用電池を供給した。その後、2018年に日産とNECが持ち分を売却し中国企業（エンビジョングループ）の傘下に入り、日産は少数株主となっている。

るタイミング（2024年3月）で、GSユアサとのJVを解消したものと見られる。

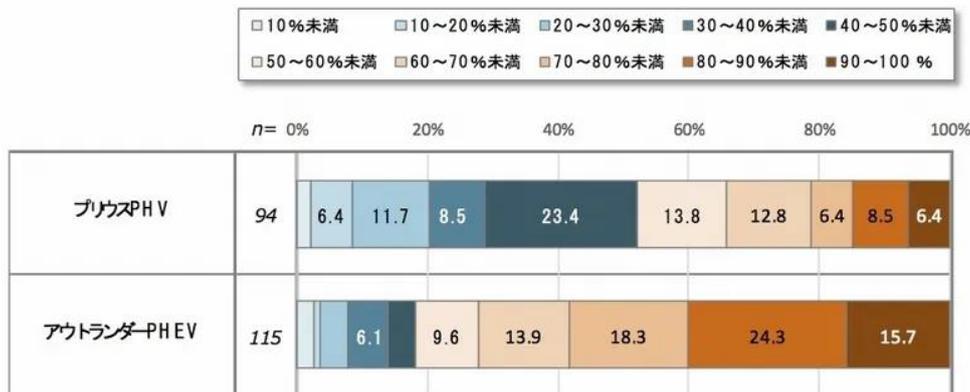
ホンダが垂直統合型バリューチェーンの構築を目指していることから明らかな通り、BEVにおいて価格競争力を獲得するためには車載用電池のコストダウンが不可欠である。生産量を増やすことでスケールメリットによるコストダウンを目指すのであれば、自動車メーカーが電池メーカーと連携してスケールメリットを發揮できるだけの生産規模（自動車販売台数）を確保するというのが自然な流れだ。今後は自動車メーカーと電池メーカーが企業群を形成し、その中で車載用電池を生産して供給する流れ（地産地消になぞられ「群産群消」とでも呼ぶべきか）が強まりそうである。

短距離の普段使いの利用環境では PHEV を BEV の一種とみなすことができる

トヨタとマツダ、SUBARUの3社が5月28日に共同で会見を開き、内燃機関でもマルチパスウェイ（全方位）戦略を展開すると発表した。この会見を実施した背景には、トヨタのマルチパスウェイ戦略において、ミッシングピースであるプラグインハイブリッド車（PHEV）をどうにかしたいという思惑がある。2023年のトヨタにおける販売台数の実績でみると、ハイブリッド車（HEV）の販売台数が248.3万台であるのに対し、PHEVの販売台数はわずか6.5万台にとどまる。

PHEVはHEVよりも電池容量が大きいいため、普段使い（1日当たり100km以内の移動）であれば、BEVと同じように車載用電池に蓄えられたエネルギーのみで走行が可能である。実際、プリウスPHEVではEVモードでの走行比率が50%を超えるとのアンケート結果もある。PHEVは、近距離移動ではBEVと同じように走行中のCO₂排出がなく、同時に、「電欠」で走行不能になるリスクがない。さらに、車載用電池の容量がBEVよりも小さいことから、BEVに比べて安価な販売価格を設定することもできる。PHEVは、ゼロエミッション車（ZEV：Zero Emission Vehicle）を嗜好するユーザーにとって、現実的な選択肢となりうる車なのである（下図）。

図表 EVモードでの走行比率



※ 数値が6%に満たないものについては、数値ラベルを省略

出所：GAZOO「【PHEVオーナーに聞いた】その3「EVモードの使い方」」

内燃機関には各社それぞれの特徴がある。マツダのロータリーエンジンは小型・軽量で、幅広い燃料に対応できるのが特徴である。SUBARUの水平対向エンジンはピストンが水平かつ左右対称に配置されるため、低重心で軽量かつコンパクトな設計が可能となる。機構は異なるが、どちらも小型化に向いている。2社のエンジン開発と共創・競争する形で、トヨタ自身も小型の直列4

気筒エンジンの開発を進める。3社が自社の得意分野の開発を継続することで、内燃機関の更なる高効率化、低燃費化などの改善を目指しているとみる。

こうした動きは、エンジン関連の自動車部品企業にとっては朗報である。これまでトヨタが目標として掲げていた「2026年 BEV150万台」については、PHEVはBEVの一種であると考えてもいいとトヨタ・佐藤社長が発言し、内燃機関が存続する道も見えてきた。産業調査レポート Vol.116で述べた通り、合成燃料やバイオ燃料といったカーボンニュートラル（CN）燃料の普及がさらに進めば、内燃機関を搭載する PHEV の普及の可能性もさらに高まる。この動きを後押しするように、トヨタ・出光興産・ENEOS・三菱重工業の4社が CN 燃料の導入および普及に向けて共同で検討を進めると5月27日に公表した。

担当者



伊藤 誠孝

m-ito@yokohama-ri.co.jp

調査部 副主任研究員

自動車、自動車部品等を担当

外食



今月のポイント

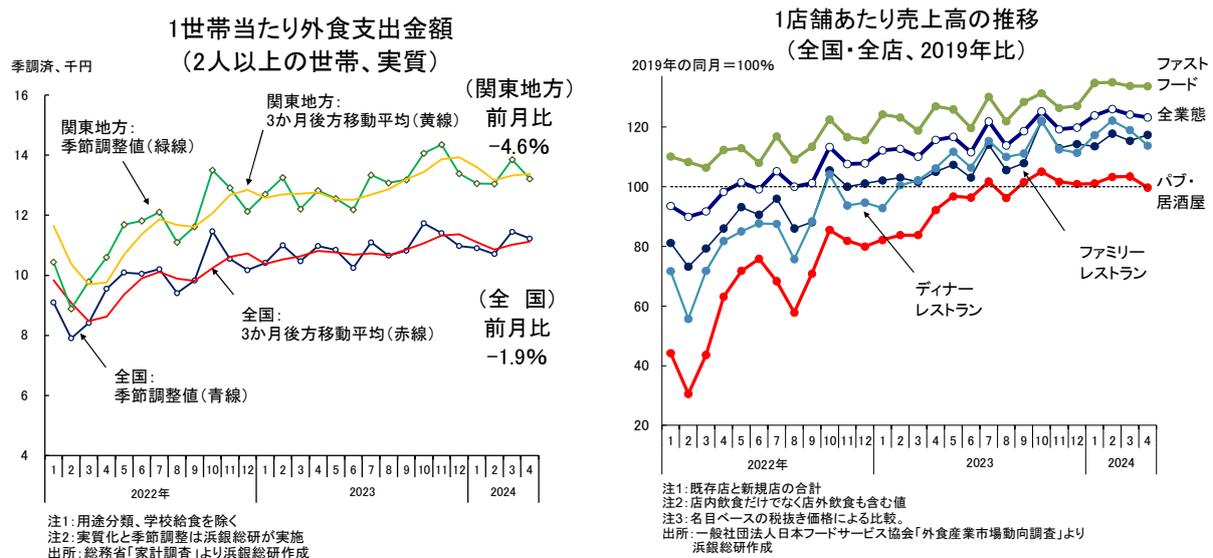
- 居酒屋業態の業況判断は、現状「曇り」、6か月先「曇り」を継続する。
- 4月の家計の実質外食支出金額（季調済）は全国、関東地方とも前月比マイナスであった。また、コロナ禍前の2019年比でみた1店舗当たりの外食産業売上高も伸び悩んでいる。
- 足元で、飲食店経営者の景況感が悪化している。家計の節約志向の高まりによる外食機会の抑制などが懸念される。

今月の統計と解説

4月の家計の実質外食支出金額は全国で前月比1.9%減、関東地方で同4.6%減と弱かった

居酒屋業態の業況判断は、現状「曇り」、6か月先「曇り」を継続する。

総務省「家計調査」によると、2024年4月の実質外食支出金額（季節調整済）¹は全国が前月比1.9%減、関東地方は同4.6%減といずれも3月に比べて減少した（左図）。外食の品目別支出をみると、「和食」や「洋食」などの支出金額の減少幅が大きかった。一般社団法人日本フードサービス協会のコメント²によれば、4月は花見需要や春の歓送迎会などの外食需要は堅調であったとのことである。したがって、同月はイベント等に伴う外食支出が堅調だった一方で、日常の外食支出が抑制されたと推察される。後述するように、外食産業売上高³（名目値）も4月は前年同月比の伸び率が2024年1月～3月よりも鈍化した。また、コロナ禍前の2019年比でみた1店舗当



¹ 「家計調査」における二人以上の世帯の「一般外食」の実数を、浜銀総研において消費者物価指数（全国、東京都区部）で実質化し季節調整を行っている。

² 一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査 2024年4月度 結果報告」

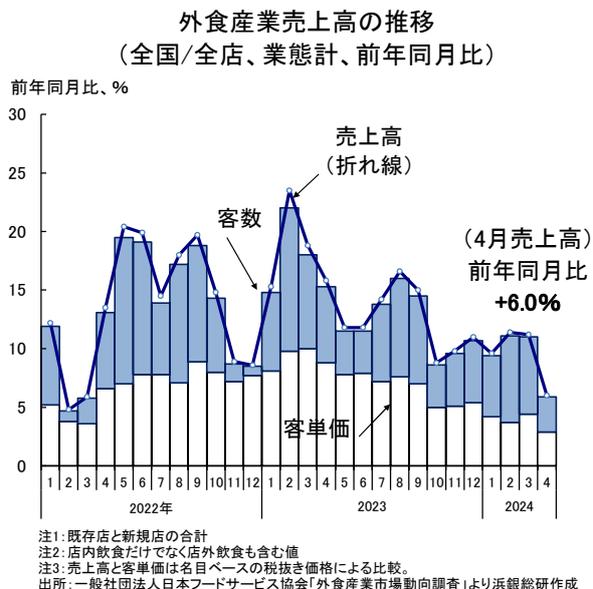
³ 一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査 2024年4月度 結果報告」

たりの売上高（名目値）⁴は、各業態で伸び悩んでいる。特に、パブ・居酒屋業態の1店舗当たりの売上高は、コロナ禍前の水準を下回った（前頁、右図）。家計の節約志向が強まり、外での飲酒を控えて「家飲み」が増える動きが出ていると考えられる。

ただし、今後については過度に悲観的になる必要はないとみている。春闘で高い賃上げが実現した一方で、物価上昇の動きも次第に沈静化すると見込まれている。実質賃金がプラスに転じることで、年末以降の外食需要は堅調に推移すると期待する。

4月の外食産業売上高は増勢が鈍化

2024年4月の外食産業売上高（名目値）は前年同月比6.0%増となった。売上高を客数と客単価に分解すると、4月は客数（同3.0%増）、客単価（同2.9%増）とも、前月に比べて伸び率が縮小（悪化）した。4月の業態別の客数の増減をみると、ファミリーレストラン（前年同月比4.6%増）とパブ・居酒屋（同4.1%増）が高い伸びとなった。家族客や小グループ客などの来店増が押し上げ要因になったとみられる。ただし、ファミリーレストランは前月（3月、同9.1%増）に比べて客数増加率が鈍化しており、家計の節約志向の強まりが要因とみている。



2024年4月の外食産業売上高(全国、全店)
(前年同月比増減率)

業 態	売上高	客数	客単価
全 体(全業態)	6.0%	3.0%	2.9%
ファストフード	5.4%	2.3%	3.1%
ファミリーレストラン	7.0%	4.6%	2.3%
パブ・居酒屋	5.7%	4.1%	1.5%
居酒屋	5.0%	4.1%	0.9%
ディナーレストラン	3.5%	2.6%	0.8%
喫茶	8.6%	3.1%	5.4%

注1: 全店とは、既存店と新規店の合計。
注2: 売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
注3: 売上高、客数、客単価は店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。
出所: 一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

News

厚労省「飲酒ガイドライン」公表後も、大手外食7社は「飲み放題」メニューを継続

5月25日に共同通信が公表したアンケート集計によると、大手外食チェーン7社は厚生労働省による「健康に配慮した飲酒に関するガイドライン」公表後も、アルコール類の「飲み放題」メニューを継続することがわかった（図表）。飲食店にとっては、原価率が極めて低い酒類による「飲み放題」メニューの設定は、酒類の品揃え充実させる必要がないなど、費用対効果の高い集客手段となっているからであろう。

もちろん、アルコール類の「飲み放題」はガイドラインが避けるべきとした短時間の多量飲酒

⁴ 一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成。

や飲酒の強要などを招きやすく、健康被害につながる危険性が高いと指摘されている。しかし、そうした一部の泥酔者の事例を除いても、割安感の強い「飲み放題」に対する需要があるのも事実である。飲食店の立場から見た場合、「飲み放題」は価格訴求の一形態であり、飲酒をしない客を含めて、一定の客単価を見込むことが出来るメニューであると考えられる。

他方、「鳥貴族」を展開する株式会社エターナルホスピタリティグループは外部環境の変化によって実施継続を見直す可能性を示唆している。食事内容で差別化しているチェーン店にとっては、「飲み放題」メニューの必要性は、従来型の居酒屋チェーンに比べて小さい。「飲み放題」に代わる魅力あるメニュー開発やサービスの開発が出来ているからといえよう。

飲み放題に対する外食7社の主な回答

企業名	主な店舗ブランド	飲み放題の方針	飲み過ぎ対策の例
株式会社モンテローザ	白木屋、魚民	継続	・避けるべき飲み方を注文端に表示
株式会社大庄	庄や、日本海庄や	継続	・ソフトドリンクの充実
ワタミ株式会社	ミライザカ、三代目鳥メロ	継続	・ノンアルコール飲料の拡充
株式会社エターナルホスピタリティグループ	鳥貴族	継続	・外部環境で実施継続見直しも ・メニュー飲料ごとの純アルコール量を記載
チムニー株式会社	はなの舞、さかなや道場	継続	・全従業員にガイドライン内容を周知 ・ノンアルコール飲料強化
すかいらーくグループ	しゃぶ葉	継続	・運転者や年齢確認の徹底
物語コーポレーション	焼肉キング	継続	・適切な飲酒に関するポスターの掲示

出所：一般社団法人共同通信社資料より浜銀総研作成

「すき家」の深夜料金導入に「松屋」が追随

4月号の本レポートで紹介した牛丼チェーン「すき家」の深夜料金の導入に追随し、5月には牛丼チェーン「松屋」が一部店舗で深夜料金（商品代金の7%または10%を加算）を試験導入した。牛丼「並盛」の価格は「吉野家」で468円、「すき家」では430円（7%の深夜割増で460円）、「松屋」は400円（10%の深夜割増で440円）であり、深夜料金導入後も「すき家」や「松屋」は「吉野家」に比べて割安なため、深夜料金を理由に顧客が「吉野家」に流れることが少ないと見込んでいるものとみられる。

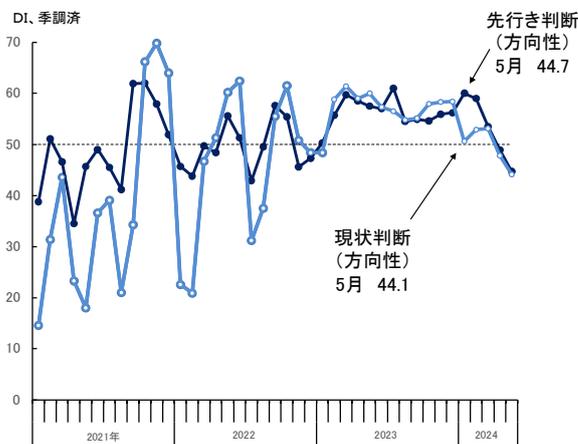
Pick Up

5月のレストラン経営者等の景況感は悪化

6月10日に公表された内閣府「景気ウォッチャー調査 5月調査結果報告」から、2024年5月のレストラン経営者等の景況感を見ると、足元の景況感の方向性を示す「現状判断DI（季調済）」は44.1となった。4月調査に比べて3.7ポイント下落し、2か月連続で景況判断の分かれ目である50を下回った（右図）。

回答者のコメントを見ると、週末や休日は客数が増加しているが平日や遅い時間帯は低迷しているという意見や、企業等の経費による食事会や宴会な

飲食関連の景況感の推移(全国)



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より浜銀総研作成

どは徐々に増えているが、平日のランチタイムは会社員の来店が減少しているなど、顧客の来店動向は、曜日や時間帯、外食目的などによる違いが大きくなっている模様である。家計は行楽や歓送迎会などの非日常的な外食には一定の支出を続けているものの、飲食店でのランチや夕食などの日常的な外食を控えているとみられる。

また、2~3か月先の景況感の方向性を示す5月調査の「先行き判断DI（季調済）」も4月調査に比べて4.2ポイント低下し、44.7となった。政府による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の終了や食品の値上げの動きなどから、先行きについても消費者の日常的な外食機会が減少し、来店客が減少することを懸念する意見が散見された。新型コロナが「5類」に移行した2023年5月以降、現状判断DIと先行き判断DIの両指標が2か月連続で50を下回ったのは初めてである。

さらに、6月10日に株式会社帝国データバンクが公表した2024年5月の「飲食店」の倒産件数は89件となり、前年同月比で18件増加した。個人経営や小規模チェーンの飲食店等の経営者らの景況感は厳しさを増している。

担当者



佐橋 官

sahashi@yokohama-ri.co.jp

調査部 主任研究員

外食、鉄道、小売等を担当

不動産



今月のポイント

- 住宅販売とオフィス賃貸の業況判断は、現状、6か月先ともに前月号から変更なし。
- 住宅販売をみると、住宅価格の高止まりが重荷となり、新築マンション、建売住宅、中古マンションのいずれも需要が弱い状態が続いている。
- オフィス賃貸市場では、空室率が足元で低下も依然として高い水準で推移。

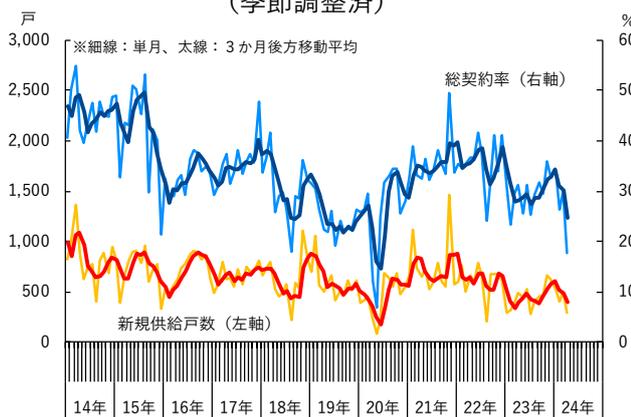
今月の統計と解説

神奈川県内の住宅販売の判断は、現状、6か月先ともに前月号から変更なし。新築マンションの総契約率が低下し、建売住宅、中古マンションの成約率も底ばいとなっている。発売価格や登録価格の高止まりが需要の弱さにつながっている。資材価格の上昇が一服している点は建築費の押し下げ要因になる一方で、労務費の上昇が押し上げ要因になると考えられ、建築費は下がりづらい状況が続くと見込まれる。このため、住宅価格も下がりやすく、住宅取得需要の回復にはなお時間を要しよう。

県内のオフィス賃貸の判断も現状、6か月先ともに前月号から変更なし。5月の横浜ビジネス地

新築マンション販売（神奈川）

(季節調整済)



注：季節調整は浜銀総研が実施。

総契約率は、分子に前月からの繰り越し販売分を含めて計算した契約率。

出所：不動産経済研究所資料より浜銀総研作成

建売住宅販売（神奈川）

(季節調整済)



注1：季節調整は浜銀総研が実施。

注2：成約率は、成約件数を期中供給件数（在庫件数の期中平均値）で除して算出しているため、実際の成約率に比べて低い可能性がある。

注3：集計条件の変更に伴い、2020年12月以前と2021年1月以降の間はデータが不連続になっている。

出所：東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」より浜銀総研作成

区の空室率は8.80%と前月差0.44%ポイント低下した。低下は4か月ぶり。三鬼商事の資料によると、横浜駅地区以外のすべての地区で空室率が前月に比べて低下した。なお、みなとみらい地区では、新築ビルで成約が進んだことが同地区の空室率の低下につながったという。また、横浜ビジネス地区の平均募集賃料も足元で緩やかな上昇を継続しているため、現状判断は「曇り」のままとする。ただし、依然として空室率は高止まりしており、景気の状態次第では賃料も徐々に低下していく可能性がある点には注意を要する。

中古マンション販売（神奈川）



注1：季節調整は浜銀総研が実施。

注2：成約率は、成約件数を期中供給件数（在庫件数の期中平均値）で除して算出しているため、実際の成約率に比べて低い可能性がある。

注3：集計条件の変更に伴い、2020年12月以前と2021年1月以降の間はデータが不連続になっている。

出所：東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」より浜銀総研作成

オフィス市場（横浜、東京各ビジネス地区）



出所：三鬼商事資料より浜銀総研作成

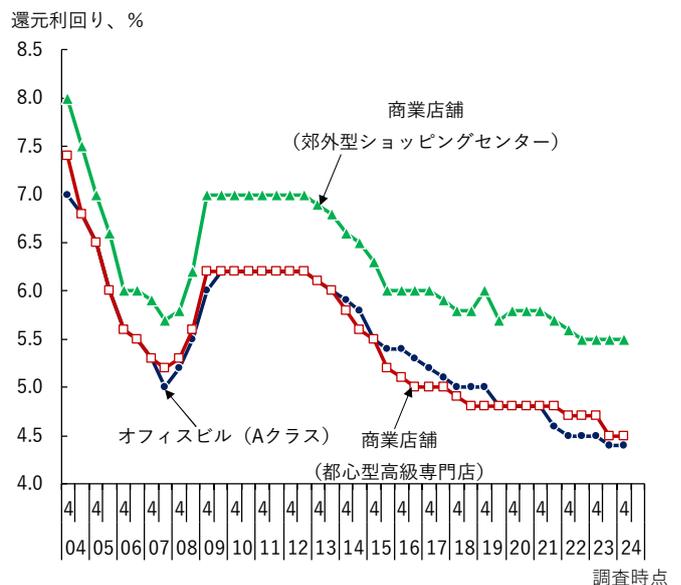
Pick Up

横浜市内の各種アセットの還元利回りは引き続き低水準で推移

5月29日に日本不動産研究所が第50回「不動産投資家調査（2024年4月現在）」を公表した。これによると、2024年4月時点における横浜市内の各種不動産に対する期待利回り（以下、還元利回り）は、オフィスビル（Aクラス）、商業店舗、賃貸住宅のいずれのアセットにおいても、前回調査（2022年10月）比で横ばいとなった（右図、次ページ左図）。

還元利回りは、①リスクフリーレート（長期金利）、②リスクプレミアム、③期待成長

業務用不動産の還元利回りの推移（横浜）



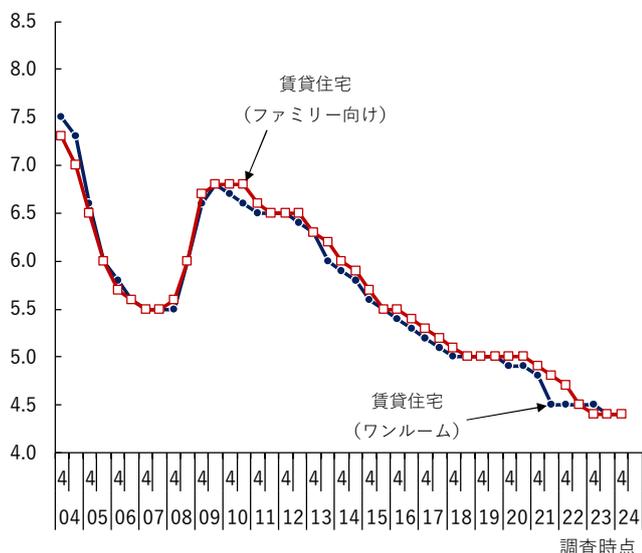
出所：日本不動産研究所「不動産投資家調査」

率に分解することができる（右図）。ここで、期待成長率を一定とした場合¹、長期金利が上昇する中でも、還元利回りが低位ということは、すなわちリスクプレミアムが低下していることを示している。これは、投資家がかなりリスクを取って投資を行っている状況と考えられ、こうした点には注意を払っておく必要があるだろう。

住宅用不動産の還元利回りの推移（横浜）

還元利回りの内訳

還元利回り、%



還元利回り =

- ①リスクフリーレート（長期金利）
- +②リスクプレミアム
- ③（不動産の純収益の）期待成長率

出所：浜銀総研作成

出所：日本不動産研究所「不動産投資家調査」

担当者



遠藤 裕基
y-endo@yokohama-ri.co.jp
 調査部 上席研究員
 地域経済、不動産等を担当

¹ アセットの純収益の期待成長率は、景気や人口動態の見通しなど様々な要因の影響を受けるが短期では大きく変動しないと考えられる。

医療・介護



調剤薬局



今月のポイント

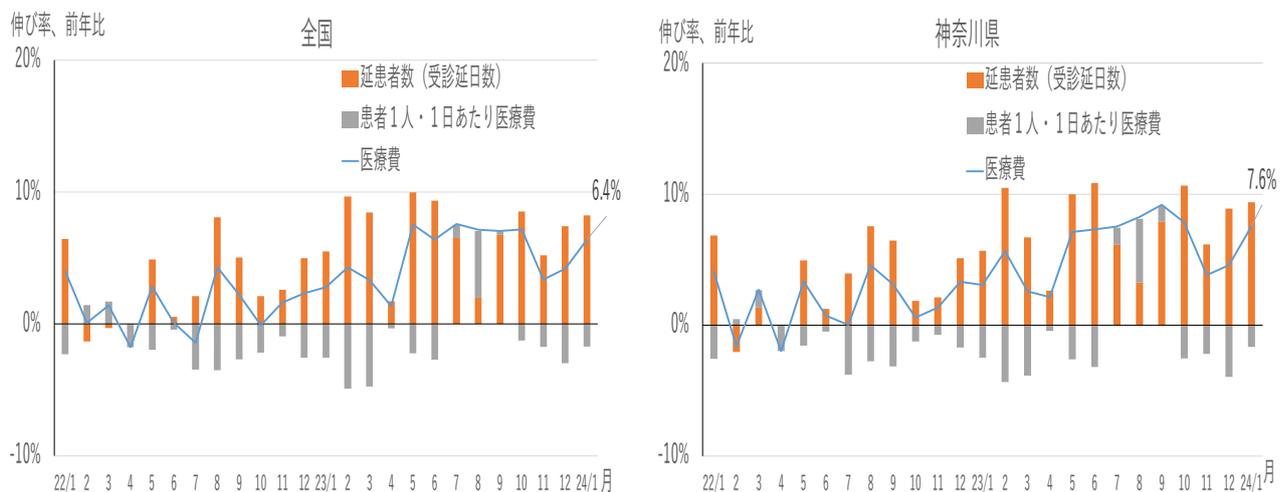
- 医療・介護では3か月ごとに調剤薬局業界の動向を定点観測している。調剤薬局の業況判断は、現状、6か月先ともに「曇り」とする。
- 上場する調剤薬局各社の2023年度決算は患者数の増加により増収となる企業が多かった。しかし、足下では2024年度の調剤報酬改定の影響により収益環境が悪化していると考える。
- 地域支援体制加算の引き下げ、医療モールに類似した形態の薬局の報酬引き下げ、敷地内薬局の報酬の大幅な引き下げなどにより、収益性が低下する薬局が多くなるだろう。

今月の統計と解説

調剤医療費は患者数の増加に伴い増加が続いている

2024年1月までの概算医療費のデータを確認すると（図表1）、調剤医療費（全国、神奈川県）は前年を上回る水準で推移している。2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に変更されたことに伴う受診抑制の緩和や、インフルエンザ等の感染症の拡大により患者数が増加したことにより、医療費が増加している。

図表1 調剤医療費の伸び率（前年比）



出所：厚生労働省「概算医療費データベース」より作成

上場調剤薬局の2023年度決算は増収増益の企業が多かった

続いて、上場する調剤薬局企業の決算データを確認する。上場調剤薬局企業の2023年度の調剤薬局事業の業績（次頁、図表2）は、9社合計で売上高が前年比6.8%増、営業利益が同3.9%増だ

った。企業別にみると、9社中6社が増収増益、2社が増収減益、1社が減収減益だった。新型コロナウイルスの「5類」への移行に伴う受診抑制の緩和や、インフルエンザ等の感染症の拡大により患者数（処方箋応需枚数）が増加したことが、売上及び利益の増加につながった。他方、地域支援体制加算の経過措置終了（店舗数300店以上のグループ薬局の一部の店舗が該当）等の影響により3社が減益となった（なお、同様の影響を受けた企業は他にもあるが、引き下げ対象となる薬局数の違いが業績の違いにつながったと考えられる）。

図表2 主な上場調剤薬局企業の2023年度決算の概要

決算期	区分 (内訳は主なセグメント)	売上高			営業利益 (セグメント利益)			売上高 営業利益率	店舗数 (期末)	備考
		(百万円)	前年比	計画比	(百万円)	前年比	計画比			
アインホールディングス	連結	399,824	11.5%	2.4%	20,432	27.7%	10.7%		-	ファーマシー：調剤薬局、ジェネリック医薬品販売、人材紹介・コンサルティング
	ファーマシー（調剤薬局等）	357,571	11.2%	2.4%	27,587	14.3%	4.5%	7.7%	1,231	
日本調剤	連結	340,310	8.6%	1.0%	9,142	20.5%	8.8%	2.7%	-	
	調剤薬局	302,805	8.1%	0.7%	15,189	3.6%	2.6%	5.0%	736	
クオール	連結	180,052	5.9%	-	8,324	-12.3%	-	4.6%	-	
	保険薬局（調剤薬局）	165,099	6.2%	-	10,730	-6.7%	-	6.5%	895	
メディカルシステムネットワーク	連結	115,361	5.3%	1.4%	3,832	21.2%	9.5%	3.3%	-	地域薬局ネットワーク事業：医薬品ネットワーク、調剤薬局、医薬品製造販売
	地域薬局ネットワーク	109,904	5.3%	1.4%	6,433	9.3%	6.8%	5.9%	450	
共創未来	調剤薬局	93,789	1.6%	-	1,546	-36.4%	-	1.6%	546	東邦ホールディングスの一部門
ユニスマイル	調剤薬局	97,463	-0.5%	1.3%	1,690	-34.8%	12.7%	1.7%	559	スズケンの一部門
たんばば薬局	調剤サービス	52,287	6.0%	2.8%	2,795	4.3%	1.1%	5.3%	154	トーカイの一部門
アポクリート	医療関連事業（調剤薬局）	36,654	1.2%	-0.4%	713	115.6%	18.9%	1.9%	179	アルフレッサの一部門
フラワー薬局	調剤薬局	23,536	1.9%	-	1,458	5.9%	-	6.2%	95	メディカル光の一部門
調剤薬局事業合計（網掛け部分）		1,239,108	6.8%	-	68,141	3.9%	-	5.5%	4,845	

出所：各社公表資料より浜銀総研作成

報酬改定により足下の収益環境は悪化

上述のとおり、2023年度の上場調剤薬局の業績は概ね良好だが、2024年度の調剤報酬改定により、足下の収益環境は悪化しているとみられる。

第一に、敷地内薬局（病院の敷地内に立地している薬局）の報酬が大幅に引き下げられた。調剤基本料が引き下げられるとともに、各種加算が大幅に減額された（地域支援体制加算、後発医薬品調剤体制加算、在宅薬学総合体制加算が1割に減額されるなど）。敷地内薬局は厚生労働省が推進する「かかりつけ薬局」とは方向性が異なるため、店舗数の増加を抑制するために引き下げが行われた。これらの見直しは敷地内薬局を有する企業にとって大きな減益要因となる。各社の敷地内薬局の有無や店舗数は公表されていないが、少なくとも、アインホールディングス、日本調剤、クオールの大手各社は敷地内薬局を有しており、影響を受けることになるだろう。

第二に、医療モールと同様の形態の薬局（薬局と近接した複数の医療機関から集中的に処方箋を応需している薬局）の報酬が引き下げられた（調剤基本料1よりも報酬が16点低い調剤基本料2の対象範囲を、「上位3つの医療機関からの処方箋集中率が70%以上」の薬局に拡大）。

第三に、薬局の4割近く（2022年度、38.2%）が算定する地域支援体制加算の点数が一律7点引き下げられた。

2024年度の調剤事業の業績予想を公表している6社の見直しを確認すると（次頁図表3）、6社中2社が増収増益（うち1社は利益がほぼ横ばい）、1社が減収増益、2社が増収減益、1社が減収減益を予想している。患者数の回復が見込まれる中でも6社中3社が減益を予想するなど、

調剤事業を取り巻く収益環境が厳しくなっていることがうかがえる。

先行き（6か月先）についても、調剤報酬自体に変更はないため、おおむね同様の傾向が続くだろう。

図表3 主な上場調剤薬局企業の2024年度業績見通し

	決算期	区分 (内訳は主なセグメント)	期初計画						想定
			売上高		営業利益				
			(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	対売上比	前年比 (%ポイント)	
アインホールディングス	4月	連結	415,000	3.8%	17,800	-12.9%	4.3%	-0.8	
日本調剤	3月	連結	373,800	9.8%	6,400	-30.0%	1.7%	-1.0	本社移転関連費用6億円等
		調剤薬局	330,300	9.1%	12,800	-7.3%	3.9%	-1.1	新調剤システムの稼働、賃上げ等(ベースアップ、新人事制度への移行)による人件費増により減益
クオール	3月	連結	270,000	50.0%	15,000	80.2%	5.6%	0.9	第一三共エスファ(後発医薬品製造販売)の連結子会社化による増収増益
メディカルシステムネットワーク	3月	連結	122,000	5.8%	4,000	4.4%	3.3%	-0.0	
		地域薬局ネットワーク	116,819	6.3%	6,435	0.0%	5.5%	-0.3	薬価改定による単価の低下を処方箋枚数の増加が補う
共創未来	3月	調剤薬局	96,700	3.1%	2,500	61.7%	2.6%	0.9	
ユニスマイル	3月	調剤薬局	92,000	-5.6%	1,300	-23.1%	1.4%	-0.3	薬価改定や調剤報酬改定によるマイナス影響
たんぼ薬局	3月	調剤サービス	53,974	3.2%	2,530	-9.4%	4.7%	-0.7	
アポクリート	3月	調剤薬局	35,800	-2.3%	750	5.2%	2.1%	0.1	薬価改定が業績を下押し

出所：各社公表資料より浜銀総研作成

News

5月15日 政府が妊産婦の支援策に関する検討会を設置へ

厚生労働省は、「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」を設置することを公表した。「こども未来戦略」（2023年12月22日閣議決定）において、「2026年度を目途に、出産費用（正常分娩）の保険適用の導入を含め、出産に関する支援策等の更なる強化について検討を進める」とされたことを受けたものである。検討会の事務局は、厚生労働省とこども家庭庁が合同で担う。

現状、出産（正常分娩）は病気やケガには該当しないことから公的医療保険の適用外となっている。代わりに、妊婦が加入する公的医療保険（健康保険組合、協会けんぽ、国民健康保険組合など）から出産育児一時金（50万円）が支給される。出産費用の全国平均は約48.2万円（2022年度）で出産育児一時金を下回る。しかし、出産費用は地域差が大きく、東京都（約60.5万円）や神奈川県（約55万円）などでは出産一時金を上回る。そこで、出産に関わる経済的負担を軽減する観点から、出産費用の保険適用が検討されることとなった。

出産費用が保険適用された場合、現行の仕組みでは患者に自己負担が発生するが、出産費用に関しては自己負担を生じさせない仕組みが模索されている模様である。

産科を有する医療機関の視点からは、保険適用の範囲（無痛分娩の扱いなど）や診療報酬がいくらになるかが注目される。医療保険財政の視点からは、保険適用により増加する保険者の負担をどのように賄うかが注目される。

Pick Up

第8次神奈川県保健医療計画における基準病床数が設定され、5医療圏で病床配分枠が発生

2024年4月に策定された「第8次神奈川県保健医療計画（2024～2029年度）」において、二次医療圏¹ごとの基準病床数が設定された。

基準病床数とは、医療圏ごとに医療機関が整備することができる病床数（ベッド数）の上限である。各都道府県が、6年に1度策定する医療計画の中で設定する（なお、計画の中間年である3年後にも見直しが行われる場合がある）。

医療圏ごとの基準病床数と既存病床数を確認すると（図表4）、9医療圏中、5医療圏で既存病床数が基準病床数を下回り、病床配分枠が発生することとなった。

配分枠が発生した医療圏においては、今後、病床の配分を希望する病院の公募（病床整備事前協議）を行うか否かや、配分を実施する場合の配分数及び要件等が協議されることになる。なお、「川崎北部」と「湘南東部」では第7次医療計画の期間中（2018～2023年度）は病床配分枠がなかったが、第8次に入り病床配分枠が発生した。

2024年度中に病床配分の公募を行う場合は、10月頃より公募が開始され、2025年3月までに配分先が決定される。病床配分の結果は、当該医療圏の病院はもとより、他の医療圏の病院の患者確保にも影響を及ぼす可能性があるため、各医療圏における病床配分の動向に注目したい。

図表4 第8次神奈川県保健医療計画における基準病床数と既存病床数
（一般病床及び療養病床）

二次保健医療圏	基準病床数 A	既存病床数 (2023年4月1日現在) B	差引 B-A
横浜	25,209	23,608	▲ 1,601
川崎北部	4,279	4,115	▲ 164
川崎南部	3,658	4,776	1,118
相模原	6,389	6,302	▲ 87
横須賀・三浦	5,238	5,098	▲ 140
湘南東部	4,726	4,417	▲ 309
湘南西部	4,360	4,638	278
県央	5,229	5,333	104
県西	2,678	3,092	414
計	61,766	61,379	▲ 387

注：既存病床数は、2023年4月1日現在の値。2024年度の配分枠を算出する際には、2024年4月1日時点の既存病床数が用いられるため、病床の返上などにより病床数が変動する場合がある。
出所：神奈川県「第8次神奈川県保健医療計画（2024～2029年度）」

担当者



清水 徹

t-shimizu@yokohama-ri.co.jp

調査部 主任研究員

医療・介護、調剤薬局等を担当

¹ 救急医療を含む一般的な入院治療が完結するように設定された圏域。通常、複数の市町村により構成される。一次医療圏（日常的な外来医療ニーズに対応するための圏域）は原則市区町村単位、三次医療圏（専門的な医療を提供するための圏域）は原則県単位で設定される。

鉄道



今月のポイント

- 鉄道周辺事業の業況判断は、現状「曇り」、6か月先「薄曇り」を継続する。
- 鉄道系のホテル事業は堅調に推移している。この先も、日本人だけでなく、外国人旅行者の宿泊需要の増加により、客室稼働率と客室単価は高水準を維持するとみられる。
- 小売事業（百貨店とスーパー）では減速感が強まっている。特に、自社沿線以外の郊外にも店舗を展開する相鉄は、地域の食品スーパーとの競争で苦戦していると考えられる。

今月の統計と解説

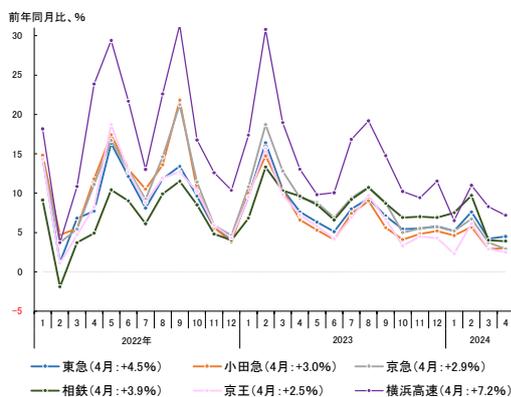
鉄道周辺事業の業況判断は変更なし

鉄道周辺事業の業況判断は、現状については「曇り」、6か月先については「薄曇り」としており、ともに変更しない。

2024年4月の鉄道輸送人員の伸び率は、各社とも前月（3月）から大きく変化せず、前年同月比3~5%増となった。コロナの「5類」への移行とともに人流が正常化した一方で、2024年4月については、鉄道輸送人員に影響するような大きなイベント要因がなかった（左図）。

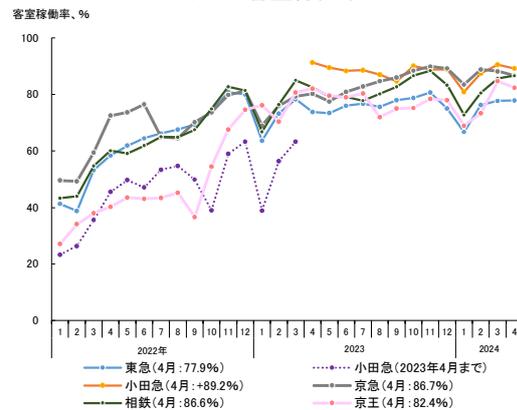
鉄道周辺事業についてみると、鉄道グループが運営するホテルの4月の客室稼働率は高水準ながら、各社とも3月に比べて若干低下した。但し、需要は旺盛で、引き続き、国内旅行者の需要が中心となり、インバウンド需要が加わっているとみる。ホテル側の人手不足による供給制約もあり客室需給はひっ迫が続いており、客室単価も高止まりしている（右図）。

輸送人員



注:「横浜高速」は「みなとみらい線」の乗車人員数の前年同月比増減率
出所:各社IR資料、横浜市統計書より浜銀総研作成

ホテル客室稼働率



注1:「東急」は東急株式会社、相鉄東急ホテルズ、東急ホテルズ&リゾートズ、相鉄THMが運営するホテル

注2:「小田急(2023年3月まで)」(紫色・点線)はハイアットリージェンシー東京の値。

注3:「小田急」(黄土色・実線)は、センチュリーサザンタワー(新宿)の値。2023年4月から公表。

注4:「京王」は相鉄王プラザホテル(新宿)

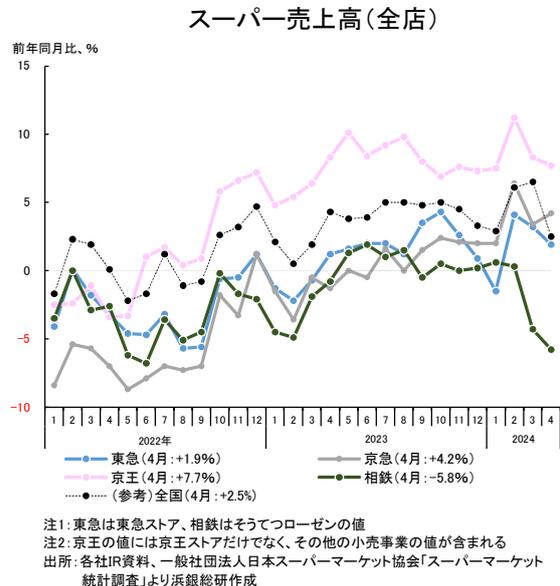
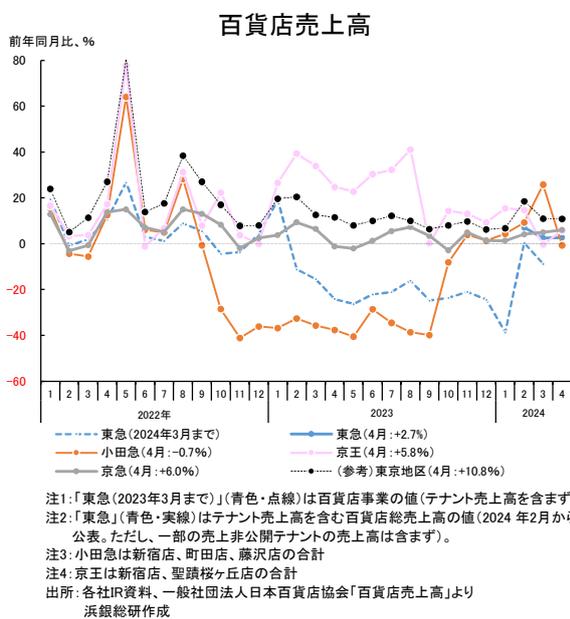
注5:「相鉄」は相鉄フレックス、サンルート直営ホテル、運営受託ホテル

注6:「京急」は京急EXホテルと京急イン

出所:各社IR資料

他方、小売事業では減速感が強まっている。4月の鉄道系百貨店の増収率は、業界統計の東京地区の百貨店売上高の伸び率（前年同月比 10.8%増）を下回った。鉄道系百貨店は沿線住民を主要顧客としているため、三越、伊勢丹、高島屋など、百貨店専業のように訪日外国人による免税品購入や国内富裕層による高級品の購入などの恩恵は相対的に小さい。沿線住民による日常的な利用が中心の鉄道系百貨店は、物価上昇による家計の節約志向の高まりの影響が出ていると推察される（左図）。

また、鉄道系のスーパー事業では、相鉄と東急の4月の全店売上高の伸びが、業界統計におけるスーパーマーケット業界全体の増収率（全国、全店）を下回った。相鉄は4月も全店売上高が前年割れとなったが、これは店舗数の純減による影響が含まれる。ただし、既存店ベースでも4月の客数、売上高ともに2か月連続で前年割れとなっている。相鉄は自社沿線以外の郊外地域にも店舗を展開していることから、京王や京急のような駅前立地の地の利がなく、地域に展開する専業の食品スーパーやディスカウントストア等との競争で苦戦が続いていると考えられる（右図）。



担当者



佐橋 官
sahashi@yokohama-ri.co.jp
 調査部 主任研究員
 外食、鉄道、小売等を担当

小売



今月のポイント

- 紳士服（スーツ量販店）の現状の業況判断を「曇り」から「雨」に下方修正する。
- 5月は気温が高く、婦人服やカジュアル衣料では夏物商品が堅調に推移した。他方、紳士服の大手3社の既存店売上高は2か月連続で前年水準を下回り、減速感が強まっている。
- 紳士服量販店は定番商品が中心であるために、家計の節約志向の高まりの中で買い替えや追加購入の先延ばしが続いていると推察される。

今月の統計と解説

紳士服量販の現状の業況判断を「雨」に下方修正する

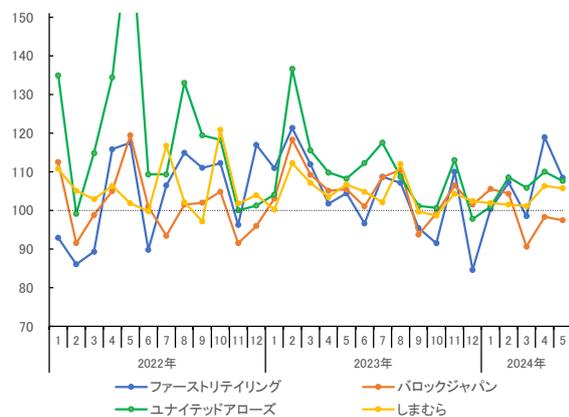
後述するように、気温が高かった5月の衣料品販売は婦人服、カジュアル衣料などでは夏物衣料の先行投入によって堅調に推移した。他方、定番商品を中心とする紳士服については、大手3社の月次売上高が前年を下回るなど減速感が強まっている。家計の節約志向が強まる中で、紳士服については買い替えや追加購入の先延ばしなど、家計内での選択的な支出が強まっているとみる。

カジュアル系衣料と婦人服アパレルは夏物商品の販売が堅調

2024年5月は全国的に気温が平年を上回る日が多かったことから、カジュアル系衣料と婦人服アパレルの既存店販売は、夏物商品の販売が堅調であった。カジュアル系衣料（左下図）の5月の既存店売上高はバロックジャパンが前年割れとなったものの、ファーストリテイリング（前年比8.4%増）、ユナイテッドアローズ（同7.8%増）、しまむら（同5.7%増）は5%超の増収率となった。また、婦人服（右下図）の5月の既存店売上高も、ワールド（同1.5%減）が前年割れとなったものの、TSI（同6.3%増）、オンワード（前年同月比2.7%増）は前年水準を上回った。

カジュアル系衣料の既存店売上高の推移【前年比水準】

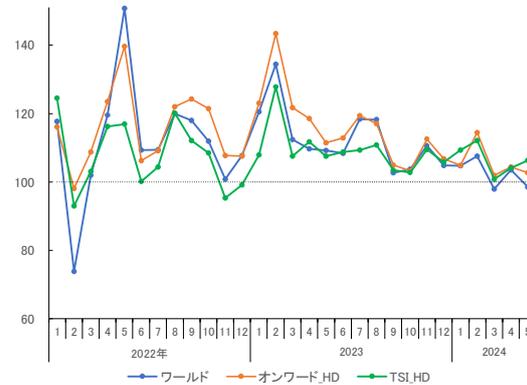
前年比水準（前年同月の売上高=100）



出所:各社のIR資料より浜銀総研作成

婦人服アパレルの既存店売上高【前年比水準】

前年比水準（前年同月の売上高=100）



出所:各社のIR資料より浜銀総研作成

5月21日に気象庁が公表した3か月(6~8月)予報によると、今夏も全国的に気温が平年を上回る確率が高いとされている。一般的に、猛暑が続くと外出機会が減少し、外出着の需要は低迷すると考えられる。さらに、昨年と同様に秋口まで高温が続いた場合には、秋冬物商品の投入時期が後ずれすることにもなる。いずれにしろ、衣料品にとっては需要の下振れ要因となろう。

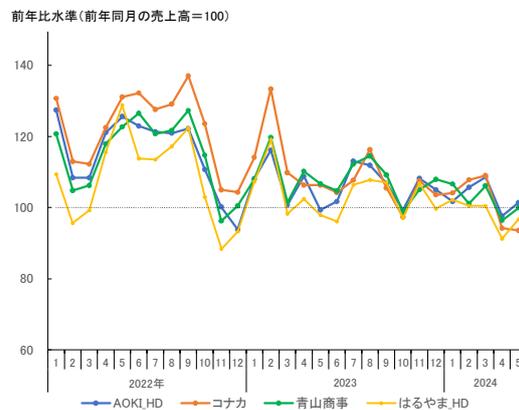
紳士服に対する家計の支出の優先度は劣後しているとみる

一方、紳士服(スーツ量販店)の販売は足元で減速感が強くなっている。5月の既存店売上高は、青山商事が前年同月比0.1%減、はるやまが同3.3%減、コナカが同6.4%減と、3社とも2か月連続で前年割れとなった。また、AOKIは同1.4%増と増収に転じたものの、客数は前年割れ(同2.0%減)しており、客単価の上昇(同3.5%増)によって増収を確保した形となった。5月は気温が高く、夏物商品を先行して投入したカジュアル衣料や婦人服は堅調に推移したが、定番商品が中心である紳士服では天候要因による需要の押し上げはなかった。家計は支出に対して優先順位付けをしているとみられ、紳士服は買い替えや追加購入が先延しされている状況が継続していると考えられる。

厚生労働省が6月5日に発表した「毎月勤労統計調査」によると、4月の実質賃金は前年同月比0.7%減となり、25か月連続の前年比マイナスであった。家計の節約志向は依然として強いとみられる。

この先は、春闘における賃上げ効果が顕在化する一方で、物価上昇が鈍化すると期待される。実質賃金がプラスに転じることで、冬物商品の商戦期、あるいは年始から年度末にかけての「ハレ」需要に向けては、紳士服の需要も回復すると考えられる。

紳士服(スーツ量販店)の既存店売上高【前年比水準】



注: AOKIホールディングスはファッション事業の数値
出所: 各社のIR資料より浜銀総研作成

担当者



佐橋 官
sahashi@yokohama-ri.co.jp
 調査部 主任研究員
 外食、鉄道、小売等を担当

観光

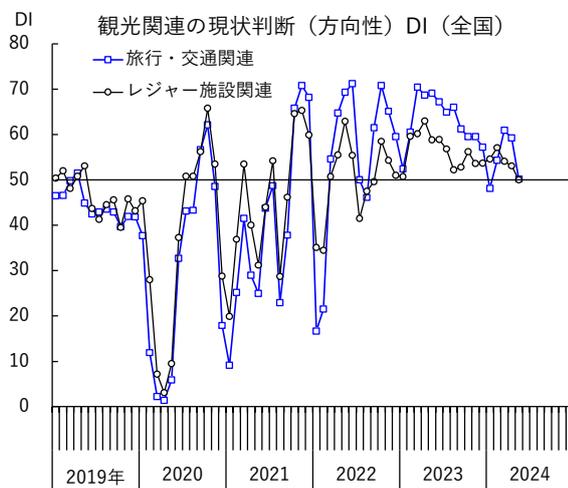


今月のポイント

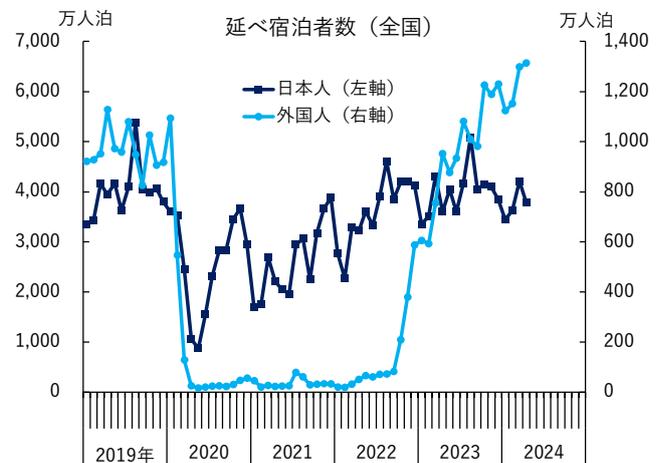
- 観光産業の業況判断は、現状を「薄曇り」、6か月先を「晴れ」とする。
- 5月の「景気ウォッチャー調査」によると、旅行・交通関連とレジャー施設関連のDIはともに低下した。インバウンド需要は好調であるものの、宿泊料や航空運賃の高止まりで、日本人の国内旅行需要の伸びが一段と鈍化しているとみられる。
- 6か月先の観光産業の業況は、現在よりも上向くと予想する。ただ、旅行需要の拡大ペースは緩やかなものにとどまるとみる。先行きの日本人の旅行需要の増加は見通しづらく、インバウンド消費の拡大次第の展開となるだろう。

今月の統計と解説

5月の観光産業の業況は、4月に比べて回復ペースが一段と鈍化した。5月の「景気ウォッチャー調査」（内閣府）によると、旅行・交通関連の現状判断DIが50.2、レジャー施設関連は50.0となり、DIは好不調の分かれ目である50近傍となった。同調査の景気判断理由集（現状）を確認すると、来客数の減少といった業況の伸び悩みを示す旅行代理店のコメントが複数みられている。全国の主要統計が公表された4月の動向をみると、外国人延べ宿泊者数（観光庁、第1次速報値）は拡大基調の継続が確認できるものの、日本人延べ宿泊者数（同）はこのところ横ばい圏内での推移が続いており、両者の方向性の差が顕著になっている。伸び悩んでいる日本人の宿泊需要は既にコロナ禍前並みの水準を取り戻しているため、もう一段の増加は難しい。また、4月の「消費者物価指数」（総務省）でも確認されたように、宿泊料（前年比+18.8%）や航空運賃（同+3.8%）はなお高水準で推移している。円安の効果で外国人にとっては、日本国内の宿泊料や航空運賃の高騰は意識されづらいものの、日本人にとっては、旅行の制約要因として意識されるよ



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」



注：直近値（第1次速報値）の日本人は全体から外国人を差し引いて求めた。

出所：観光庁「宿泊旅行統計」より浜銀総研作成

うになっていると考えられる。

6か月先の観光産業の業況は、現在よりも上向くと予想する。ただし、今夏（3か月先まで）は物価高の影響が残ると見込まれ、旅行需要の拡大ペースは緩やかなものにとどまると考える。国内の賃上げやボーナスの増加が支えとなるため、日本人の国内旅行需要が悪化するとはみていない。しかし、仕入コスト高が残っている現状を踏まえると、宿泊料の高騰はすぐには落ち着かないと予想され、需要の増加は期待しにくい。加えて、高齢者層のように、賃上げの恩恵を受けにくい世代は、旅行消費を一段と控える可能性もある。過去のデータではあるが、4月の「家計調査」（総務省）で、宿泊料とパック旅行費の合計額（12か月移動平均）をみると、世帯主が65歳以上の世帯や50～64歳の世帯（当社による加重平均値）では、コロナ禍前2019年の平均水準を依然として大きく下回っている。以上のような諸要因を考慮すると、日本の観光需要は、当面インバウンド消費の動向に左右される展開にならざるを得ないと言えよう。

担当者



白須 光樹（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

m-shirasu@yokohama-ri.co.jp

調査部 副主任研究員

神奈川県経済や観光を担当

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。

